

令和 2 年 度

美浜町水道事業会計予算書

令和2年度 美浜町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度美浜町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3,750 戸
(2) 年間総給水量	816,000 m ³
(3) 1日平均給水量	2,230 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 事業収益	131,501 千円
第1項 営業収益	117,760 千円
第2項 営業外収益	13,741 千円

支 出

第1款 事業費用	120,980 千円
第1項 営業費用	112,118 千円
第2項 営業外費用	8,311 千円
第3項 特別損失	51 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。(資本的収入が資本的支出に対し不足する額32,533千円は、過年度損益勘定留保資金11,483千円、当年度損益勘定留保資金15,990千円及び当年度分消費税資本的収支調整額5,060千円で補填し措置するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	51,655 千円
第1項 分担金	275 千円
第2項 企業債	45,000 千円
第3項 補償金	6,380 千円

支 出

第1款 資本的支出	84,188 千円
第1項 建設改良費	55,935 千円
第2項 企業債償還金	28,253 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
安全対策事業	45,000 千円	証書借入	年5.0%以内	借入先の融通条件に従うものとする。ただし、都合により償還期間を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一 時 借 入 金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予 定 支 出 の 各 項 の 経 費 の 金 額 の 流 用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1. 収益的支出のうち第1項営業費用と第2項営業外費用との間の流用。

(議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し又は、それ以外の経費をその金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

22,689 千円

(た な 卸 資 産 購 入 限 度 額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、2,257千円と定める。

令和2年3月5日提出

美浜町長 藪内 美和子

令和2年度美浜町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益
		2. その他の営業収益
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金
		2. 長期前受金戻入
		3. 雑収益

単位:千円

予 定 額	備 考
131,501	
117,760	
117,512	
248	
13,741	
259	
11,833	
1,649	

支 出

款	項	目
1. 水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費
		2. 配水及び給水費
		3. 総 係 費
		4. 減 価 償 却 費
		5. 資 産 減 耗 費
		2. 営業外費用
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費
		2. 消費税及び地方消費税
		3. 雑 支 出
	3. 特別損失	1. 過年度損益修正損
		4. 予 備 費
	4. 予 備 費	1. 予 備 費

単位:千円

予 定 額	備 考
120,980	
112,118	
17,156	
6,215	
33,974	
53,869	
904	
8,311	
4,968	
3,323	
20	
51	
51	
500	
500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目
1. 資本的収入		
	1. 分 担 金	
		1. 分 担 金
	2. 企 業 債	
		1. 企 業 債
	3. 補 償 金	
1. 補 償 金		

単位:千円

予 定 額	備 考
51,655	
275	
275	
45,000	
45,000	
6,380	
6,380	

支 出

款	項	目
1. 資 本 的 支 出		
	1. 建 設 改 良 費	
		1. 配 水 管 整 備 費
		2. 配 水 管 移 設 費
		3. 施 設 改 良 費
		4. 配 水 施 設 改 良 費
	5. 導 水 施 設 改 良 費	
	2. 企 業 債 償 還 金	
	1. 企 業 債 償 還 金	

単位:千円

予 定 額	備 考
84,188	
55,935	
0	
6,380	
45,100	
0	
4,455	
28,253	
28,253	

収益的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 水道事業収益			131,501	139,025	△ 7,524
	1. 営業収益		117,760	120,222	△ 2,462
		1. 給水収益	117,512	120,029	△ 2,517
		2. その他の 営業収益	248	193	55
	2. 営業外収益		13,741	18,803	△ 5,062
		1. 受取利息及び 配当金	259	259	0
		2. 長期前受金 戻 入	11,833	13,910	△ 2,077
		3. 雑 収 益	1,649	4,634	△ 2,985

単位:千円

節		備 考	
区 分	金 額		
1. 水道使用料	113,861	家事用 業務用 官庁・病院等 工事用等	83,998 14,421 13,770 1,672
2. メーター使用料	3,651	13mm 20mm 25mm 30mm 40mm 50mm 75mm 100mm	2,797 224 64 24 51 188 272 31
1. 手 数 料	248	設計審査手数料 証明手数料 指定工事店更新手数料	97 1 150
1. 預 金 利 息	259	預金利息	259
1. 長期前受金 戻 入	11,833	補償金 繰入金 雑入 分担金 工事負担金 その他負担金	5,842 2,085 461 2,157 16 1,272
1. 雑 収 益	1,649	検針データ使用料 県営水利施設等保全高度化事業負担金	1,111 538

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			120,980	133,511	△ 12,531
	1. 営業費用		112,118	119,889	△ 7,771
		1. 原水及び 浄水費	17,156	19,710	△ 2,554
		2. 配水及び 給水費	6,215	7,150	△ 935
		3. 総係費	33,974	33,770	204

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 備 消 品 費	442	備品費 消耗品費	11 431
2. 燃 料 費	379	軽油 ガソリン・オイル	90 289
3. 委 託 料	275	漏水調査委託料	275
4. 手 数 料	1,016	電気設備保安業務 水質検査等	285 731
5. 賃 借 料	329	NTT専用線借用	329
6. 動 力 費	10,448	電力費	10,448
7. 薬 品 費	3,729	次亜塩素酸ソーダ 苛性ソーダ ポリ塩化アルミニウム フレッシュラックス他	528 593 2,461 147
8. 負 担 金	538	県営水利施設等保全高度化事業負担金	538
1. 修 繕 費	4,895	配水管等修繕費 量水器取替	4,400 495
2. 材 料 費	1,320	修繕材料費	1,320
1. 給 料	12,352	一般職給(4人)	12,352
2. 手 当	5,293	扶養手当 期末勤勉手当 住居手当 通勤手当 超過勤務手当	156 3,278 560 99 1,200

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
3. 賞与引当金 繰入額	1,566	賞与引当金繰入額	1,566
5. 法定福利費	5,044	共済組合負担金 退職手当負担金	3,191 1,853
6. 旅 費	156	普通旅費	156
7. 備 消 品 費	237	備品費 消耗品費	110 127
8. 印刷製本費	391	納付書兼領収書 窓付封筒 ハンディロール紙	71 39 281
9. 通信運搬費	574	郵券料 電話料 受信料 施設情報配信料	300 198 16 60
10. 委 託 料	6,834	検針委託料 上下水道システム利用料 上下水道システム保守料 施設監視委託料	2,880 1,140 1,060 1,754
11. 手 数 料	381	口座振替手数料等	381
12. 修 繕 費	308	自動車定期点検料等 自動車車検料	132 176
13. 負 担 金	181	日本水道協会 県水道協会 日本水道協会研修会負担金	89 42 50
14. 保 險 料	238	自賠償保険料 任意保険料 火災保険料	55 28 127

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
		4.減価償却費	53,869	56,959	△ 3,090
		5.資産減耗費	904	2,300	△ 1,396
	2.営業外費用		8,311	13,071	△ 4,760
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	4,968	5,881	△ 913
		2.消費税及び 地方消費税	3,323	7,170	△ 3,847
		3.雑支出	20	20	0
	3.特別損失		51	51	0
		1.過年度損益 修正損	51	51	0
	4.予備費		500	500	0
		1.予備費	500	500	0

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
		賠償責任保険料	28
15. 貸倒引当金 繰入額	20	貸倒引当金繰入額	20
16. その他引当金 繰入額	304	その他引当金繰入額	304
17. 雑 費	95	自動車重量税 その他	15 80
1. 有形固定資産 減価償却費	51,077	建物 構築物 機械及び装置	876 37,705 12,496
2. 無形固定資産 減価償却費	2,792	水利権	2,792
1. 固定資産 除却費	904	構築物 機械及び装置	867 37
1. 企業債利息	4,968	企業債利息	4,968
1. 消費税及び 地方消費税	3,323	消費税及び地方消費税	3,323
1. その他雑支出	20	その他雑支出	20
1. 過年度損益 修正損	51	過年度損益修正損	51
1. 予 備 費	500	予備費	500

資本的収入及び支出の見積基礎

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的収入			51,655	495	51,160
	1. 分 担 金		275	495	△ 220
		1. 分 担 金	275	495	△ 220
	2. 企 業 債		45,000	0	45,000
		1. 企 業 債	45,000	0	45,000
	3. 補 償 金		6,380	0	6,380
		1. 補 償 金	6,380	0	6,380

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 分 担 金	275	加入分担金	275
1. 企 業 債	45,000	企業債	45,000
1. 補 償 金	6,380	配水管移設補償費	6,380

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1. 資本的支出			84,188	38,582	45,606
	1. 建設改良費		55,935	10,450	45,485
		1. 配水管整備費	0	2,860	△ 2,860
		2. 配水管移設費	6,380	0	6,380
		3. 施設改良費	45,100	2,695	42,405
		4. 配水施設改良費	0	440	△ 440
		5. 導水施設改良費	4,455	4,455	0
	2. 企業債償還金		28,253	28,132	121
		1. 企業債償還金	28,253	28,132	121

単位:千円

節		備	考
区 分	金 額		
1. 工事請負費	0		0
1. 委託費	6,380	寺田橋配水管移設設計委託	6,380
1. 工事請負費	45,100	送水管及び機械設備等更新工事	45,100
1. 固定資産 購入費	0		0
1. 工事請負費	4,455	導水管水管橋部被覆工事	4,455
1. 企業債償還金	28,253	企業債償還金	28,253

令和2年度美浜町水道事業予定貸借対照表

単位：千円

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	50,233	
	建物減価償却累計額	△ 26,680	23,553
ハ. 構	築物	2,004,742	
	構築物減価償却累計額	△ 1,129,987	874,755
ニ. 機	械及び装置	493,186	
	機械及び装置	△ 328,870	164,316
	減価償却累計額		
ホ. リ	ー	ス	資産
			0
	リ	ー	資産
			0
	減価償却累計額		
ヘ. 建	設	仮	勘定
			0

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	11,785
ロ. 電	話	加	入権
			234
ハ. そ	の	他	加
			入権
			0

固定資産合計

1,274,740

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	223,073
(2) 未	収	金		1,130
	貸	倒	引	当
			金	28
				1,158
(3) 貯	蔵	品		4,676
(4) 前	払	金		0
(5) そ	の	他	流	動
			資	産
				0

流動資産合計

228,907

資産合計

1,503,647

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	282,036
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0
(3) リ	ー	ス	債
			務
			0
(4) 引	当	金	0

固定負債合計

282,036

4. 流動負債

(1) 企	業	債	29,244
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	3,878	
(5)前受金	26	
(6)引当金	1,573	
(7)その他流動負債	24	
流動負債合計		34,745

繰延収益の部

5. 繰延収益		
(1)長期前受金	743,754	
(2)長期前受金収益化累計額	△ 462,288	
繰延収益合計		281,466
負債合計		598,247

資本の部

6. 資本金		
(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	377,607	
資本金合計		791,817
7. 剰余金		
(1)資本剰余金		
分担金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	30,578	
当年度未処分利益剰余金	42,770	
利益剰余金合計		81,348
剰余金合計		113,583
資本・剰余金合計		905,400
負債・資本合計		1,503,647

令和元年度美浜町水道事業予定貸借対照表

単位：千円

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土	地		200,097
ロ. 建	物	50,233	
	建物減価償却累計額	△ 25,804	24,429
ハ. 構	築物	1,995,759	
	構築物減価償却累計額	△ 1,092,282	903,477
ニ. 機	械及び装置	452,223	
	機械及び装置	△ 316,374	135,849
	減価償却累計額		
ホ. リ	ー	ス	資産
			0
	リ	ー	資産
			0
	減	価	償却
			累計額
ヘ. 建	設	仮	勘定
			0

(2) 無形固定資産

イ. 水	利	権	14,577
ロ. 電	話	加	入
			権
			234
ハ. そ	の	他	加
			入
			権
			0

固定資産合計

1,278,663

2. 流動資産

(1) 現	金	預	金	206,907
(2) 未	収	金		1,143
	貸	倒	引	
			当	
			金	
			3	
			1,146	
(3) 貯	蔵	品		2,624
(4) 前	払	金		0
(5) そ	の	他	流	
			動	
			資	
			産	
			0	

流動資産合計

210,677

資産合計

1,489,340

負債の部

3. 固定負債

(1) 企	業	債	266,280
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0
(3) リ	ー	ス	債
			務
			0
(4) 引	当	金	0

固定負債合計

266,280

4. 流動負債

(1) 企	業	債	28,253
(2) 他	会	計	借
			入
			金
			0

(3)リース債務	0	
(4)未払金	8,241	
(5)前受金	26	
(6)引当金	0	
(7)その他流動負債	24	
流動負債合計		36,544

繰延収益の部

5.繰延収益		
(1)長期前受金	737,704	
(2)長期前受金収益化累計額	△450,455	
繰延収益合計		287,249
負債合計		590,073

資本の部

6.資本金		
(1)固有資本金	13,721	
(2)出資金	400,489	
(3)組入資本金	377,607	
資本金合計		791,817
7.剰余金		
(1)資本剰余金		
分担金	8,940	
工事負担金	1,433	
その他資本剰余金	21,862	
資本剰余金合計		32,235
(2)利益剰余金		
減債積立金	8,000	
建設改良積立金	30,578	
当年度未処分利益剰余金	36,637	
利益剰余金合計		75,215
剰余金合計		107,450
資本・剰余金合計		899,267
負債・資本合計		1,489,340

令和元年度美浜町水道事業予定損益計算書

単位：千円

1. 営業収益	104,796
(1) 給水収益	104,646
(2) その他営業収益	150
(3) 受託工事収益	0
2. 営業費用	109,013
(1) 原水及び浄水費	15,893
(2) 配水及び給水費	3,978
(3) 受託工事費	0
(4) 総係費	29,883
(5) 減価償却費	56,959
(6) 資産減耗費	2,300
営業損失	4,217
3. 営業外収益	16,144
(1) 受取利息	257
(2) 消費税還付金	0
(3) 雑収益	2,439
(4) 長期前受金戻入	13,448
4. 営業外費用	5,881
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,881
(2) 消費税及び地方消費税	0
(3) 雑支出	0
営業外利益	10,263
經常利益	6,046

5. 特別利益	0
(1) 固定資産売却益	0
(2) 過年度損益修正益	0
6. 特別損失	0
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	0
(3) その他特別損失	0
7. 予備費	0
(1) 予備費	0
当年度純利益	6,046
前年度繰越利益剰余金	30,591
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	36,637

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

② 主な耐用年数

建	物	15年 ~ 60年				
構	築	物	38年 ~ 60年			
機	械	及	び	装	置	8年 ~ 20年
器	具	及	び	備	品	3年 ~ 15年

2) 無形固定資産

① 減価償却の方法は、定額法による。

水	利	権	20年
---	---	---	-----

2. 引当金の計上方法

1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県総合事務組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが一般会計との間で「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当（期末・勤勉手当に係る法定福利費）の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

3) その他引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収の可能性を検討し、過去の不納欠損の状況等により回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

間接法により作成している。

III. 予定貸借対照表関連

1. 担保にしている資産及びこれに対応する債務

該当事項なし。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし。

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし。

4. 引当金の取崩

1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩

期末・勤勉手当を支給するため、下記のとおり賞与引当金を取り崩す。

期末勤勉手当支給額	4,795千円
賞与引当金取崩額	1,517千円

2) その他引当金の取崩

期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するためその他引当金を下記のとおり取り崩す。

法定福利費	3,488千円
その他引当金取崩額	297千円

3) 貸倒引当金の取崩

債権の不納欠損をするため貸倒引当金を下記のとおり取り崩す。

貸倒引当金取崩額	37千円
----------	------

IV. その他の注記

1. みなし償却制度廃止に伴う経過措置の摘要

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握して合理的に整理している。

令和2年度美浜町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

単位：千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	44,219
	当年度純利益	6,133
	減価償却費	53,869
	減損損失	0
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,566
	特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25
	その他引当金の増減額 (△は減少)	7
	長期前受金戻入額	△11,833
	受取利息及び受取配当金	△259
	支払利息	4,968
	為替差損益 (△は益)	0
	固定資産除却費	904
	固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	13
	未払金の増減額 (△は減少)	△4,363
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,052
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
	小計	48,928
	利息及び配当金の受取額	259
	支払利息	△4,968
	小計	△4,709
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,800
	有形固定資産取得による支出	△50,850
	有形固定資産売却による支出	0
	無形固定資産取得による支出	0
	無形固定資産売却による支出	0
	分担金	6,050
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金等	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	16,747
	企業債による収入	45,000
	企業債の償還による支出	△28,253
	出資金による収入	0
	他会計からの出資による収入	0
	資金増加額 (又は減少額)	16,166
	資金期首残高	206,907
	資金期末残高	223,073

給 与 費 明 細 書

(1) 損益勘定支弁職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	() 4	0	12,352	6,810	19,162	3,488	1,853	24,503	
前年度	() 4	0	12,047	6,700	18,747	3,386	2,048	24,181	
比 較	() 0	0	305	110	415	102	△ 195	322	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	156	0	4,795	560	99	0
	前年度	156	0	4,637	608	99	0
	比 較	0	0	158	△ 48	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200	0	0	0	0	
	前年度	1,200	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計				
本年度	() 4	12,352	6,810	19,162	3,488	1,853	24,503	
前年度	() 4	12,047	6,700	18,747	3,386	2,048	24,181	
比 較	() 0	305	110	415	102	△ 195	322	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末勤勉手当	住居手当	通勤手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	156		4,795	560	99	
	前年度	156		4,637	608	99	
	比 較	0	0	158	△ 48	0	0
	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	宿日直手当	児童手当	
	本年度	1,200					
	前年度	1,200					
比 較	0	0	0	0	0		

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計				
本年度	()			0	0			0	
前年度	()			0	0			0	
比 較	() 0	0	0	0	0	0	0	0	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員 (外書き)

単位：千円

職員手当等の内訳	区 分	期末勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当	特殊勤務手当
	本年度				
	前年度				
	比 較	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	305	給与改定に伴う増減分	41		
		昇給に伴う増加分	264		
		その他の増減分			
職員手当等	110	制度改正に伴う増減分	19		
		その他の増減分	91	期末勤勉手当	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技 能 職	備 考
本 年 度	平均給料月額 (円)	255,475		
	平均給与月額 (円)	272,425		
令和2年4月1日現在	平均年齢 (歳)	34.3		
前 年 度	平均給料月額 (円)	249,725		
	平均給与月額 (円)	267,675		
平成31年4月1日現在	平均年齢 (歳)	33.3		

イ 初任給(本年度)

区 分	一般職 (円)	技能職 (円)	備 考
高 校 卒	150,600	150,600	1級5号
大 学 卒	182,200	182,200	1級25号

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和2年4月1日現在	6級			6級			
	5級			5級			
	4級			4級			
	3級	2	50.0%	3級			
	2級			2級			
	1級	2	50.0%	1級			

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 職	課 長	課 長 主 幹	課長補佐 主 査 主任教諭	係 長	主 事	主 事
技 能 職				用務員	用務員	用務員

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		備 考	
			一般職	技能職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給 (人)	0			
		2号給 (人)	0			
		3号給 (人)	0			
		4号給 (人)	4	4		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500		
前年度	2.125	2.325	4.450		
国の制度	2.250	2.250	4.500		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		市町村総合 事務組合加入

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	国に同じ	
住 居 手 当	国に同じ	
通 勤 手 当	国に同じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
上下水道管理システム	10,795	平成28年度 ～ 令和元年度	7,916	令和2年度 ～ 令和3年度	2,879	2,879
上下水道管理システム	36	令和元年度	9	令和2年度 ～ 令和3年度	26	26
田井浄水場電気設備保守業務	792	平成29年度 ～ 令和元年度	585	令和2年度	198	198
藤井取水場電気設備保守業務	346	平成29年度 ～ 令和元年度	255	令和2年度	86	86